

# 2012 年度事業計画

## I 事業計画の基本的な考え方

- (1) 地方分権の推進、市民自治の確立に向けて、行政・自治体職員と市民運動、NPOとの接点にたつて事業を進めます。
- (2) 学者、研究者とのネットワークの拡大につとめます。

## II 事業計画

### 1. 地方自治に関する資料の収集及び公開事業（定款第4条第1号事業）

東京都及び市区町村の行政資料を収集し、公開する。

- (1) 地方自治に関する文献・定期刊行物を収集し、公開する。
  - ・定期刊行物・雑誌
  - ・地方自治研究センター機関誌
- (2) 地方自治に関する図書を収集し、公開する。
- (3) 会員・都民に入手資料を紹介し、閲覧に供する。
  - ・図書、資料を分類整理し、公開する。
  - ・機関誌『とうきょうの自治』及びホームページで入手資料を公開する。

### 2. 地方自治に関する調査・研究事業（定款第4条第2号事業）

#### (1) 自治体財政研究会（継続事業）

東京自治研究センターでは、これまで、都区財政調整制度の研究をかわきりに、東京都、多摩地域の自治体の財政研究をすすめてきました。今次の研究会では、大都市制度をめぐる議論が活性化している状況も踏まえ、研究対象を首都圏の自治体にも広げ、調査・研究を行います。

#### ● 研究体制

- |      |                             |
|------|-----------------------------|
| 主査   | 町田 俊彦（専修大学教授・東京自治研究センター理事長） |
| 研究委員 | 井上 洋一（葛飾自治研究センター研究員）        |
|      | 佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター副理事長）    |
|      | 菅原 敏夫（地方自治総合研究所研究員）         |
|      | 鈴木 泰（八王子自治研究センター研究員）        |
|      | 谷本有美子（神奈川県地方自治研究センター研究員）    |
|      | 飛田 博史（地方自治総合研究所研究員）         |
|      | 船橋 延嘉（埼玉県地方自治研究センター理事）      |
| 事務局  | 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）        |
|      | 木下 究（東京自治研究センター研究員）         |
|      | 佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）      |
|      | 佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）        |
|      | 藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）        |

## (2) 東京相対化研究会 (新規)

### ● 調査研究目的

近代以降の都市化、特に戦後に焦点を据え、東京の都市社会・空間などの形成を相対化し、今後の技術(制度論、政策論、管理論)へとつなげることを目的として調査・研究をすすめます。

### ● 組織体制

主査	饗庭 慎 (首都大学東京准教授)
委員	市川 徹 (世田谷社代表取締役)
	佐藤 一光 (慶應義塾大学経済学研究科後期博士課程)
	中村 元 (獨協大学特任助手)
	堀内 匠 (地方自治総合研究所研究員)
	三浦 一浩 (地域生活研究所研究員)
	柳 信寛 (立教大学非常勤講師)
顧問	小原 隆治 (早稲田大学教授・東京自治研究センター副理事長)
事務局	木下 究 (東京自治研究センター研究員)
	佐々木淳夫 (東京自治研究センター事務局次長)
	佐藤 草平 (東京自治研究センター研究員)
	藤岡 一昭 (東京自治研究センター研究員)

## (3) 福祉施設サービスのあり方に関する研究会 (継続事業)

### ● 調査研究目的

調布市をモデルに、サービス供給主体の有り様を含め、地域社会における福祉施設サービスのあり方を総合的に研究してきた。2012年度早々に報告書を取りまとめる。

### ● 研究体制

研究主査	中西 満 (八王子自治研究センター研究員)
研究委員	鈴木奈穂美 (専修大学准教授)
	角田 智則 (調布市福祉健康部高齢者支援室・調布市職労執行委員)
	細谷 光芳 (調布ゆうあい福祉公社・調布市職労執行委員・調布自治研究センター事務局長)
	横川 武志 (調布市職労委員長)
オブザーバー	小野 敏樹 (調布市福祉健康部福祉総務課課長補佐)
事務局	伊藤 久雄 (東京自治研究センター研究員)
	木下 究 (東京自治研究センター研究員)
	佐藤 草平 (東京自治研究センター研究員)

## (4) 廃棄物行政研究会 (継続事業)

### ● 調査研究目的

水銀が清掃工場に持ち込まれ大気中に拡散している事態を踏まえ研究会設置に

至ったが、小金井市の廃棄物処理の行き詰まりや東日本大震災に伴うがれき処理等の課題に直面した。新たに浮上した課題への対応を含め東京における資源循環型清掃行政の確立へ向けて、研究をすすめる。

研究主査 熊本 一規（明治学院大学教授）  
研究委員 吉田 壽（東京清掃労働組合）  
染 裕之（東京清掃労働組合）  
西村 好勝（多摩川清掃工場）  
内山 健司（江東清掃工場）  
岩田 正隆（杉並清掃工場）  
平間 英基（日神サービス労働組合・多摩ニュータウン環境組合）  
鄭 智允（自治総研研究員）  
事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）  
横山 陽一（東京自治研究センター事務局）

#### （５）市区町村ベンチマーク研究会（継続事業）

##### ● 調査研究目的

これまで財団法人地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、東京都内の26市および23区の、①人口面積、②防災（生活安全）、③福祉、④環境・エネルギー、⑤教育、⑥財政、⑦経済・産業・労働、⑧政治・行政、⑨住宅、⑩道路・公園、⑪水、⑫消費者行政、⑬コミュニティに係るデータを集約し、公開することを目的に分析をすすめます。

##### ● 研究体制

研究委員 秋山 純（地域生活研究所事務局長）  
伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）  
田中 充（法政大学教授）  
坪郷 實（早稲田大学教授）  
西田 穰（地域計画研究所）  
三浦 一浩（地域生活研究所研究員）  
事務局 佐藤 草平（東京自治研究センター）

#### （６）病院会計研究会（新規）

##### ● 調査研究目的

自治体公立病院（一部事務組合を含む）の経営は、総務省の「公立病院ガイドライン」により病院経営の効率が迫られているなかで、厳しい財政運営が続いている。当面、多摩地域の市立病院・一部事務組合立病院を対象として、病院経営の課題と問題点を明らかにし、地域社会にとって必要不可欠な公立病院の持続可能なあり方を考えていく。

東京自治研究センター、自治労東京都本部衛生医療評議会、病院現場から、それぞれ委員を募って研究会を立ち上げ、2013年度夏までに報告書をまとめる。

研究主査 星野菜穂子（和光大学准教授）

研究委員 野村まゆみ（港区役所保健師）ほか  
事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）

### 3. 地方自治に関する研修会・講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

#### （1）月例フォーラム

月例フォーラムは、財政学校開催の2月及び夏季8月を除き毎月開催する。  
原則的にひとつのテーマについて、3回程度系統的に開催する。

第1期（3月～5月）No.202～204「地域エネルギー政策」

3月08日 再生可能エネルギーは地域社会をどう変えるか

増原 直樹（環境自治体会議環境政策研究所副所長）

4月19日 東京におけるエネルギーシフト

田中 優（ジャーナリスト）

5月18日 電力供給の規制緩和～特定規模電気事業者（PPS）との契約の  
現状と課題

田中 準也（立川市行政経営部長）

第2期（6月～9月）No.205～207「地域防災計画の見直し」

6月・7月・9月に開催

第3期（10月～12月）No.208～210「福祉と医療の連携」

10月・11月・12月に開催

#### （2）第29回財政学校

2013年2月11日（予定）に、講座形式で開催する。2013年度の国の予算と地方財政対策、東京都、市区町村の予算分析とともに、新たな課題も含めたテーマでカリキュラムを編成する。なお財政学校開催に先立って、2013年1月に東京都予算案の分析をテーマとした月例フォーラムを開催する。

#### （3）財政分析講座

市区町村が中期的展望に立って自治体改革を推進できるよう、財政分析講座を行う。具体的には市町村と特別区に分けて、それぞれ第一線で働く自治体職員の方々と意見交換・協働しながら分析を進める。

#### （4）自治体改革東京フォーラムと東京の自治の基礎講座

定例的な月例フォーラムに加えて、時宜に応じたテーマで『自治体改革東京フォーラム』という名称でセミナーを開催する。

当面子ども・子育て新システムをテーマとしてセミナーの企画を進めます。

#### （5）先進自治体視察研修＝まちづくりウォッチング

ホームページ等で参加を募り、福祉・地域雇用政策・災害対策等の先進事例の視察研修を実施する。本年は、6月15日～17日の日程で東日本大震災からの復興を

進める岩手県遠野市・宮古市を中心とした視察研修を実施する。

#### 4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

（

##### （1）『とうきょうの自治』の発行

引き続いて年4回（6月、9月、12月、3月）発行の季刊としますが、取材記事・インタビュー記事・投稿等も掲載し、読みやすい内容となるよう心がける。

- ・配布対象 会員・自治体・公共図書館・各県自治研究センターほか
- ・配布部数 5,000部

##### （2）紀要「るびゅ・さあんとり」（La Revue du Centre）の発行

年1回3月に東京自治研究センター紀要「るびゅ・さあんとり」を発行する。2012年3月には「大都市のあり方」をテーマとして発行するが、引き続き時宜に適ったテーマで学術性の高い論文を掲載していく。

##### （3）印刷物の刊行・普及

研究事業の成果を公表する媒体として、適宜印刷物を刊行し、普及と活用を図る。

##### （4）ホームページの充実

ホームページが、当センターと各会員をはじめとした都民全体をつなぐパイプとして十分機能するよう、引き続き内容の充実を図る。

#### 5. 地域自治研究センター及び関東甲各県センターとの交流・共同事業について

東京都内には、葛飾・八王子・町田・調布・東久留米に5つの地域自治研究センターが存在する。地域の自治研究センター間の交流及び当センターとの共同研究を企画する。

また広域的な行政課題への対応を見据え、関東甲地域に存在する各県センターとの組織的な交流を強める。

さらに、全国の地方自治研究センターとの意見交換・交流を目的意識的に進めるとともに、地方自治総合研究所との共同プロジェクト等に参画する。

#### 6. 公益社団法人に相応しく活動の充実を図ります

当センターは、2011年4月28日に公益社団法人への移行登記を完了した。1982年の結成以来の取り組みを継承するとともに、公益社団法人に相応しい活動が展開されるよう万全な対応につとめる。